

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地方行政制度の整備に必要な経費 (地方分権振興経費、市町村合併円滑化経費等除く。)			担当部局	自治行政局	作成責任者			
事業開始年度	不明	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	行政課総務室(公務員課)	室長 石塚 雅啓 (課長 加藤 主税)			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第17号、第24～26号、第31～33号、地方制度調査会設置法第2条、地方自治法第1条の2第2項、252条の17の5、260条の2、住民基本台帳法第2条、地方公務員法第1条、第59条、地方公務員等共済組合法第1条2項			関係する 計画、通知等	地方分権改革推進計画、規制改革推進のための3か年計画(改訂)、新地方行革指針、人事院勧告				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①地方分権の確立を目指した地方制度・地方行政体制の整備等を推進する。②市町村振興、広域連携のあり方について調査・研究をする。③住民基本台帳制度等の円滑な運用を行うとともに、外国人住民基本台帳制度の定着を図る。④地方行革の推進に取り組む。⑤地方分権の担い手を支える地方公務員制度の確立を目指し、あわせて働きやすい職場環境づくりに努める。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①地方分権の確立を目指した地方自治法の見直しについてとりまとめるための研究会開催等を行う。②市町村振興、広域連携のあり方、一部事務組合・広域連合のあり方について、調査・研究を行う。③住民基本台帳制度等の円滑な運用のため、必要な助言や情報提供を行う。④地方行革の推進に必要な助言や情報提供等を行う。⑤地方公務員の人事管理、勤務条件、給与制度、定員管理及び人材育成確保について、調査、助言及び情報提供を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	112	96	85	87	129		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		112	96	85	87	129		
	執行額		89	73	64	-	-		
執行率(%)		79%	76%	75%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		79%	76%	75%	-	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	庁費	57.6	53						
	職員旅費	14.2	12.3						
	委員等旅費	5.8	6						
	諸謝金	6.2	6.4						
	褒賞品費	3.2	3.3						
	計	87	129						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								

		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	地方分権の確立等を成果目標とし、地方行政関連の法整備等を行っているため、その達成目標値を定量的に示すことは困難であるため。			<p>・地方公共団体における行政需要の多様化等に対応し、公務の能率的かつ適正な運営を推進するため、地方公務員の臨時・非常勤職員（一般職・特別職・臨時的任用の3類型）について、特別職の任用及び臨時的任用の適正を確保し、並びに一般職の会計年度任用職員の任用等に関する制度の明確化を図るとともに、会計年度任用職員に対する給付について規定を整備するため地方公務員法及び地方自治法の一部改正（平成29年5月11日成立）を行った。</p> <p>・地方公共団体等における適正な事務処理等の確保並びに組織及び運営の合理化を図るため、内部統制に関する方針の策定等、監査制度の充実強化、地方公共団体の長等の損害賠償責任の見直し等を行うとともに、地方独立行政法人について、その業務への窓口関連業務等の追加及び適正な業務を確保するための規定の整備を行う等の措置を講ずる地方自治法等の一部改正（平成29年6月2日成立）を行った。</p> <p>・国家公務員の定年引上げに伴い、令和5年度以降、地方公務員の定年も60歳から65歳まで2年に1歳ずつ段階的に引き上げられることを踏まえ、地方公務員についても国家公務員と同様の措置を講ずる地方公務員法の一部改正（令和3年6月4日成立）を行った。</p>						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	地方分権型社会にふさわしい地方自治制度の企画・立案	地方自治法等の改正や運用に関する研究会への報告書等数	実績	件数	3	4	3	-	-		
			目標値	件数	3	4	3	-	-		
			達成度	%	100	100	100	-	-		
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	地方自治制度等に関する各種研究会			活動実績	回	18	14	9	-	-	
				当初見込み	回	18	14	9	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	各種地方自治制度等に関する研究会に要する経費／開催回数			単位当たりコスト	百万円	0.3	0.5	0.3	-		
				計算式	百万円/回	6.3/18	6.9/14	2.5/9	-		
政策評価、新経済・財政再生計画	政策	Ⅱ. 地方行財政									
	施策	1. 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等									
	政策評価	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
						実績値	-	-	-	-	-
						目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）					
						-					
						-					
					-						
					-						
				-							
				-							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
地方行政制度の整備に必要な経費を措置することにより、地方行財政制度、広域連携のあり方等について調査・研究等を行い、それらの成果を活かすことで、より適切な地方行政制度を円滑に運営することにより、地方分権型社会の確立に寄与する。											

取組事項	分野:	-		KPI (第一階層)	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
		-	年度			-	年度	-	年度	-	年度
KPI (第一階層)	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
項目	評価	評価に関する説明									
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国会での審議等を踏まえた法改正等を通じた地方行政制度の整備を目的としており、国会審議等を踏まえニーズを的確に反映している。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国会での審議等を踏まえた法改正等を通じた地方行政制度の整備であり、他に委ねることはできない。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	法改正等のための調査・研究会開催等であり、必要かつ適切であり、優先度が高い。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	印刷発注や請負について、多額の場合は一般競争入札を行い、少額の場合でも複数社から見積をとり競争性を確保しており、支出先の選定は妥当である。なお、一部契約について一者応札がみられたため、より一層、不必要な入札参加資格条件の見直しや十分な公告期間の確保等により、多くの事業者が参入機会を得られるよう措置していく。								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有									
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に即し、真に必要なコスト水準となっている								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	使途については、本事業を遂行する上で、必要なもののみとしている。								
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	経費支出については使途の必要性などに十分配慮し、適切な予算執行に当たっている。なお、不用率が大きくなっているのは、総合評価方式による一般競争入札の結果等によるもの。									
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-										
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各種研究会報告書・法案資料の印刷部数について、不断の見直しを実施している。									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各種研究会報告書等を踏まえた法改正等を通じて地方行政制度の整備が着実に進められており、見合ったものとなっている。								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの活動実績となっている。								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-									
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)										
	所管府省名	事業番号	事業名								
点検・改善結果	点検結果	印刷製本については、配布実績等を踏まえ、業務上必要最小限にとどめている。今後も印刷までの作業期間に余裕をもたせる等の改善を図り、多くの業者が参入可能となるよう努めていきたい。備品等の物品購入については、業務上必要最小限にとどめているが、今後も引き続き留意する。旅費については、原則としてパック旅行を導入し、効率的な執行に努めている。									
	改善の方向性	今後とも引き続き、執行額を抑制し、コスト削減に努めていきたい。									

外部有識者の所見

アウトカム指標の代替的指標としての「地方自治法等の改正等(法律改正件数)」が0あるいは1となっているが、「検討の結果、改正しない」という結論も重要なアウトカムだと思う。検討作業自体有意義なものであっても、法令改正という結果がなければ「何も成果がなかった」ように扱われるのは妥当ではない。また、法令の改正は国会マターなので政治過程を事業レビューの評価に関わらせるのも妥当ではない。(研究会の数をアウトプットにしつつ)法改正への提言数のような中間的指標をアウトカムにはできないだろうか。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の
一部改善の

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改
善

外部有識者の所見を踏まえ、アウトカム指標の代替的指標の見直しを行った。

備考

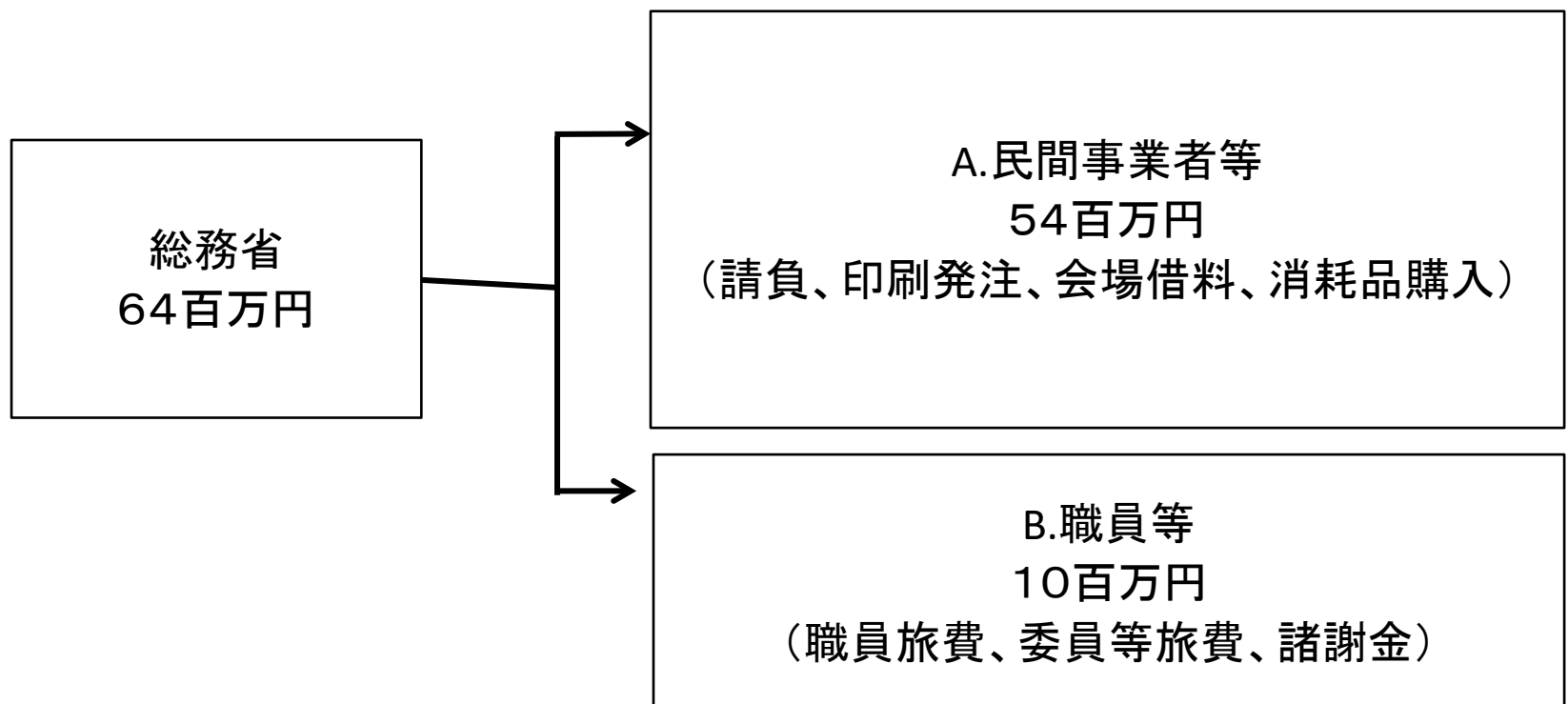
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0007			
平成23年度	0011			
平成24年度	0011			
平成25年度	0005			
平成26年度	0004			
平成27年度	0004			
平成28年度	0004			
平成29年度	0004			
平成30年度	0004			
令和元年度	総務省 - 0004			
令和2年度	総務省 - 0004			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【一般競争契約(最低価格)等】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.水戸事務用品株式会社			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	自治行政局住民制度課デジタル基盤推進室・マイナンバー制度支援室の設置作業の請負	12.6	職員旅費	支出額が100万円未満の者である。	-
	消耗品費	執務環境整備(ディスプレイ、HDMIケーブル及びイスの購入)	1.4	委員等旅費	支出額が100万円未満の者である。	-
	備品費	執務環境整備(ディスプレイ等の調達)	1.3	諸謝金	支出額が100万円未満の者である。	-
	消耗品費	執務環境整備(イス・機の購入)	1.2			
	消耗品費	執務環境整備(ディスプレイ及びHDMIケーブルの購入)	0.9			
	備品費	執務環境整備(シュレッダー及び掃除機の購入)	0.6			
	備品費	執務環境整備(シュレッダーの調達)	0.6			
	消耗品費	執務環境整備(ディスプレイ等の購入)	0.4			
備品費	執務環境整備(スタンドアロンPCの調達)	0.4				
備品費	執務環境整備(スタンドアロンPCの購入)	0.4				
計		19.8	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	地方公務員におけるダイバーシティ・働き方改革の推進に関する調査研究事業	13.2	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
2	水戸事務用品株式会社	4010001030396	自治行政局住民制度課デジタル基盤推進室・マイナンバー制度支援室の設置作業の請負	12.6	一般競争契約 (最低価格)	1	93.8%	
3	独立行政法人労働者健康安全機構	7020005008492	令和2年度地方公務員の過労死等に係る公務災害認定事案に関する調査研究事業の請負	7.8	一般競争契約 (総合評価)	1	97.4%	
4	大日本法令印刷株式会社	9010001096367	地方公務員月報(令和2年4月号～令和3年3月号)の印刷・製本	3.9	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
5	ランゲージワン株式会社	6011001104840	外国人住民に係る住民基本台帳制度に関する電話対応業務の請負	2	一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	
6	水戸事務用品株式会社	4010001030396	ディスプレイ、HDMIケーブル及びイスの購入	1.4	随意契約 (少額)			
7	水戸事務用品株式会社	4010001030396	ディスプレイ等の調達	1.3	随意契約 (少額)			
8	水戸事務用品株式会社	4010001030396	イス等の購入	1.2	随意契約 (少額)			
9	株式会社丸井工文社	6010901011444	地方制度調査会答申集	1	随意契約 (少額)			
10	松本徽章工業株式会社	1010501012888	洋銀杯の調達	0.9	随意契約 (少額)			
11	第一法規株式会社	7010401017486	全国市町村要覧(令和2年版)のデータ入力等の請負	0.9	随意契約 (少額)			
12	水戸事務用品株式会社	4010001030396	ディスプレイ及びHDMIケーブルの購入	0.9	随意契約 (少額)			
13	株式会社丸井工文社	6010901011444	平成31年地方公務員給与の実態	0.8	随意契約 (少額)			
14	水戸事務用品株式会社	4010001030396	シュレッダー及び掃除機の購入	0.6	随意契約 (少額)			
15	水戸事務用品株式会社	4010001030396	令和2年度の給与能率推進室におけるシュレッダーの調達	0.6	随意契約 (少額)			

